

# Quarterly Report

スミダ コーポレーション株式会社  
 (コード番号 6817 東証一部)  
 〒103-8589  
 東京都中央区日本橋人形町3-3-6

## 2003年第2四半期の連結事業概況について

### 2003年第2四半期決算ハイライト

#### 2003年第2四半期の連結業績概要

##### 1. 経営成績(連結)の進捗状況

(単位:百万円, %)

科目	期別	第2四半期					6ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
売上高		9,349	100.0	7,162	100.0	23.4	18,304	100.0	14,364	100.0	21.5
営業利益		592	6.3	571	8.0	3.5	1,096	6.0	872	6.1	20.4
経常利益		589	6.3	488	6.8	17.1	1,103	6.0	794	5.5	28.0
税金等調整前利益		566	6.1	440	6.2	22.3	1,075	5.9	494	3.4	-
当期純利益		502	5.4	481	6.7	4.2	884	4.8	461	3.2	-
一株当り当期純利益(円)		37.65	-	32.61	-	-	66.41	-	31.20	-	-
潜在株式調整後一株当り当期純利益(円)		36.96	-	32.37	-	-	65.53	-	-	-	-

##### 2. 財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円)

科目	期別	第2四半期		
		前期	当期	増減額
総資産		31,571	29,501	2,070
資本		5,497	5,532	35
株主資本		18,813	18,382	431
発行済株式総数(千株)		13,396	14,774	1,378
一株当り株主資本(円)		1,404.35	1,244.83	159.52
株主資本比率(%)		59.6	62.3	-

##### 3. 連結キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

科目	期別	第2四半期			6ヶ月通期		
		前期	当期	増減額	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー		1,267	252	1,015	644	201	443
投資活動によるキャッシュフロー		567	668	101	827	965	138
財務活動によるキャッシュフロー		426	379	805	423	15	408
現金及び現金同等物期末残高		4,295	4,044	251	4,295	4,044	251

#### 2003年第3四半期の業績予想

予想売上高(百万円)  
 予想営業利益(百万円)  
 予想経常利益(百万円)  
 予想当期純利益(百万円)  
 一株当り予想当期純利益(円)

2003年
第3四半期
8,300
700
660
440
29.80

2002年
第3四半期
8,474
641
614
428
31.95

増減率
(%)
2.1
9.2
7.5
2.8
6.7

#### 四半期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2000				2001				2002				2003	
		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	1Q	2Q	
売上高		8,693	8,226	8,114	7,636	7,582	8,955	9,349	8,474	8,018	7,202	7,162			
営業利益		662	333	81	156	541	504	592	641	434	301	571			
経常利益		505	47	277	44	356	514	589	614	398	306	488			
税金等調整前利益		237	141	219	1,405	14	509	566	571	7	934	440			
当期純利益		410	94	131	1,651	839	382	502	428	194	942	481			

#### 通期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	1998	1999	2000	2001	2002
		売上高	21,391	24,574	33,575	31,558
営業利益	2,210	2,687	3,318	1,112	2,171	
経常利益	2,336	2,439	2,967	82	2,116	
税金等調整前利益	2,550	1,580	2,632	1,779	1,653	
当期純利益	1,942	1,003	1,973	1,037	1,118	
株主資本		9,232	15,083	18,581	19,534	18,910
株主資本総		20,840	26,220	32,000	32,340	30,666
一株当り指標(円)						
当期純利益		205.07	101.56	163.43	78.11	83.64
株主資本		974.60	1,374.60	1,539.48	1,471.29	1,408.72

\*為替換算調整勘定は資本の部に計上しております。

## 2003 年第 2 四半期 CEO メッセージ

世界各地で多数の感染者を出した SARS も 7 月 2 日までにトロント、台湾が感染地域指定を解除されて一応は終息しました。しかし、確実な治療法はいまだになく、今後も再発する可能性は否定できません。イラク戦争、SARS 危機に代表されるように、21 世紀に入り 20 世紀までの人類を取り巻く環境では考えられなかった新しいリスク、クライシスが企業経営を脅かす可能性が増えました。スミダグループでは今後も一層リスクマネジメントを強化する必要があることを再認識し、去る 7 月 1 日付けで CRO (リスクマネジメント担当執行役) を任命し、CRO を委員長としたリスクマネジメント委員会を発足させました。ここで SARS 以外にも施設、人事、法務、経営、ファイナンス、環境等のあらゆる分野において、スミダグループが遭遇する可能性のある全 91 項目に及ぶリスクをまずリストアップ致しました。リスクマネジメント委員会ではこれらがクライシスに発展しないよう、またクライシスとして顕在化した場合でも、速やかに対処できるようなリスクマネジメント体制作りを行います。

さて、6 月に世界中からグループの幹部 53 名を一堂に集めて約 1 週間かけ、中期 VISION (1 Billion Dollar Company) を具体的なビジネスプランとするための会議を持ちました。会議においては、中期 VISION を確実に達成していくために、スミダグループが今後注力していく事業分野が車載用コイル、フラットパネル用コイル、そして 50 年の歴史を持つスタンダードコイルの戦略的 3 分野であることを再認識し、具体的な戦略策定と実行に力強く動き出しました。

これを受けて車載用コイルに注力する組織として 7 月 1 日付けで正式に AG (オートモーティブグループ) を立ち上げ、営業や開発部門からまず 20 名を集結させました。車載のような新規マーケットに本格参入するにあたっては、従来のスタンダードコイル事業を主体とした体制の延長線上では対応できないことも数多く出てくることを覚悟しなければなりません。そこで従来の組織とは別に AG を立ち上げ、営業・製造・開発・品質すべてにおいて自動車産業向けに対応できる体制としました。また、組織だけではなくそれに携わる社員の意識にも新技術を取り入れる順応性とチャレンジマインドが必要となるでしょう。

車載用コイル事業への進出に伴い、製造改革についても 7 月から本格的に乗り出しました。これはスミダ独自の手法による NSPS (ニュー Sumida プロダクションシステム) を 2004 年 6 月末までに構築することを中核としています。NSPS は生産コスト、リードタイム、生産効率、品質等の面において従来の製造体制の数ランク上の水準となることを目指しています。

中期 VISION 達成のコアとして、リスクマネジメント、製造改革に全グループ一丸となって注力することにより CS (顧客満足) を高め、安定したスミダグループ企業価値の成長を図って参ります。



スミダグループ CEO 八幡滋行

## 2003年第2四半期の連結業績概況について

2003年第2四半期の電子部品市場は、イラク戦争終結後のSARS流行の影響からアジア・太平洋地域を中心に経済活動が滞るなか安定的な部品調達を目指しセツメカの発注が活発化したため、総じて高水準で推移しました。

音響・映像機器は液晶TVの成長、ASEANでの生産調整の一段落等が寄与し、ワールドカップ開催の効果で需要の高まった昨年前半の水準を維持しています。パソコンは、昨年後半から拡大に転じた後、2003年第2四半期は前年同期比10.0%増と回復基調を強めています。携帯電話は一部地域に回復の兆しが見られるものの、低い水準での揉み合いが続いています。また、自動車機器分野ではヨーロッパで新車販売台数が減少し、周辺産業への影響が見られるものの、ABS、エアバック、キレシントリ、カーナビゲーションシステムの普及が進み、車載用電子部品の需要は比較的堅調に推移しています。光電子関連部品では、DVD-ROM、DVDプレーヤーの普及を背景にDVD用光ピックアップの需要が拡大しているものの、参入企業の増加からセツメカの競争は厳しさを益しています。

こうした中、ミダグループは幅広い分野を対象にすると同時に将来の成長商品に的を絞った事業活動を展開してまいりました。車載用電子部品ではABSコイルの第2、第3の顧客への納入を本格化するとともに、キレシントリ、イビライザーなど新製品の開発・生産・販売に力を注いでまいりました。通信・情報処理機器用コイルではノートパソコンの生産の集約が進む台湾市場を強化するのに加え、急激に拡大する中国市場でのインバータユニットの販売を開始いたしました。また、事業再編を進めているアメリカでは、懸案のSRCにつきまして第1四半期にスイッチ、リレ部門を外部に売却しました。これに伴いSRCを連結対象子会社から除外いたしました。

2003年第2四半期の売上高につきましては、ABSコイルを中心に車載用電子部品が増加し、その他コイルや音響・映像機器用コイルが比較的堅調であったものの、原材料確保のため部品在庫を積み増していたセツメカが香港、中国、台湾等でのSARS終息を受け第2四半期末に一時的な在庫調整を行い通信・情報処理機器用コイルの売上が第3四半期に先送りされたこと、光ピックアップなど光電子事業が減少したこと、連結対象子会社からのSRCの除外やマグネティックスの低迷等で電磁気事業が縮小したこと、前第2四半期に比べ10.55円の円高が進行し海外売上高の円換算額が減少したことなどから、前年同期比23.4%減の7,162百万円になりました。

利益面では、SRCの連結対象子会社からの除外で電磁気事業の営業損失が縮小したものの、減収に伴い光電子事業が営業損失を計上したこと、セツメカの一時的な在庫調整でコイル事業の売上が伸び悩んだこと、コイル事業で研究開発費等先行投資負担が増加したことなどにより営業利益は前年同期比3.5%減の571百万円、経常利益は前年同期比17.1%減の488百万円、当期純利益は前年同期比4.2%減の481百万円となりました。

## セグメント情報

### 製品用途別売上高

(単位：百万円、%)

品目	期別	第2四半期					6ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
音響・映像機器用コイル		525	5.6	527	7.3	0.4	942	5.2	945	6.6	0.3
通信・情報処理機器用コイル		3,826	40.9	3,414	47.7	10.8	7,421	40.5	6,668	46.4	10.1
その他コイル		480	5.2	571	8.0	19.0	971	5.3	1,017	7.1	4.7
車載用電子部品		1,650	17.6	1,774	24.8	7.5	3,438	18.8	3,622	25.2	5.4
コイル事業計		6,481	69.3	6,286	87.8	3.0	12,772	69.8	12,252	85.3	4.1
光電子事業		1,452	15.5	531	7.4	63.4	2,767	15.1	1,351	9.4	51.2
電磁気事業		1,416	15.2	345	4.8	75.6	2,765	15.1	761	5.3	72.5
合計		9,349	100.0	7,162	100.0	23.4	18,304	100.0	14,364	100.0	21.5

### 製品仕向地別売上高

(単位：百万円、%)

仕向地	期別	第2四半期					6ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
日本		2,321	24.8	2,167	30.3	6.6	4,386	24.0	4,206	29.3	4.1
香港/中国		1,801	19.3	1,204	16.8	33.1	3,451	18.8	2,453	17.1	28.9
ASEAN		668	7.1	560	7.8	16.2	1,182	6.5	1,038	7.2	12.2
台湾/韓国		1,815	19.5	1,393	19.4	23.3	3,663	20.0	2,844	19.8	22.4
NAFTA		1,320	14.1	792	11.1	40.0	2,518	13.8	1,622	11.3	35.6
EU		1,424	15.2	1,046	14.6	26.5	3,104	16.9	2,201	15.3	29.1
合計		9,349	100.0	7,162	100.0	23.4	18,304	100.0	14,364	100.0	21.5

### 事業別セグメント情報

(単位：百万円、%)

科目	期別	2002					2003		
		1Q	2Q	3Q	4Q	YTD	1Q	2Q	YTD
売上高									
コイル事業		6,291	6,481	5,993	5,949	24,714	5,966	6,286	12,252
光電子事業		1,315	1,452	1,094	904	4,765	820	531	1,351
電磁気事業		1,349	1,416	1,387	1,165	5,317	416	345	761
消去・全社		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		8,955	9,349	8,474	8,018	34,796	7,202	7,162	14,364
営業費用									
コイル事業		5,006	5,115	4,732	4,870	19,723	5,032	5,130	10,162
光電子事業		1,232	1,364	988	893	4,477	805	547	1,352
電磁気事業		1,682	1,703	1,539	1,303	6,227	543	417	960
消去・全社		531	575	574	518	2,198	521	497	1,018
合計		8,451	8,757	7,833	7,584	32,625	6,901	6,591	13,492
営業利益									
コイル事業		1,285	1,366	1,261	1,079	4,991	934	1,156	2,090
光電子事業		83	88	106	11	288	15	16	1
電磁気事業		333	287	152	138	910	127	72	199
消去・全社		531	575	574	518	2,198	521	497	1,018
合計		504	592	641	434	2,171	301	571	872
売上高営業利益率									
コイル事業		20.4	21.1	21.0	18.1	20.2	15.7	18.4	17.1
光電子事業		6.3	6.1	9.7	1.2	6.0	1.8	3.0	0.1
電磁気事業		24.7	20.3	11.0	11.8	17.1	30.5	20.9	26.1
消去・全社		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		5.6	6.3	7.6	5.4	6.2	4.2	8.0	6.1

\*従来コイル事業の営業費用に含まれていた基礎研究開発費及び本社経費を2003年第2四半期より「消去及び全社」として分離しました。このため、同方式を採用した数値を2002年第1四半期から表示しました。

## 事業別状況

\*注記

- 1) 2003年第2四半期の業績を説明するに当たり、円での表示と同時に現地通貨での前年同期比の表示も付け加えさせていただきます。現地通貨の前年同期比は単一通貨の場合当該現地通貨、複数の通貨に跨る場合はUS\$換算での数値を採用しております。
- 2) 事業の種類別セグメント情報におきまして、従来コイル事業の営業費用に含まれていた基礎研究開発費及び本社経費を2003年第2四半期より「消去及び全社」として分離いたしました。このため、同方式を採用した数値を2002年第1四半期から四半期ベースで「表：事業別セグメント情報」にて表示いたしました。また、以下の事業別状況における営業利益の前年同期比は修正後の数値に基づいております。

ミダグループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されています。

### 1. コイル事業

コイル事業は音響・映像機器用コイルが堅調に推移し、車載用電子部品、その他コイルが拡大したものの、通信・情報処理機器用コイルが減少したことから売上高は前年同期比3.0%減（現地通貨での前年同期比5.6%増）の6,286百万円になりました。利益面では製造経費の圧縮に努めたものの、当四半期末において翌月にコイルの納入が繰り延べされ売上が伸び悩んだこと、高水準の生産数量が続き労務費が増加したこと、研究開発費等先行投資負担が拡大したことなどから、営業利益は前年同期比15.4%減の1,156百万円になりました。

#### a) 音響・映像機器用コイル

音響・映像機器用コイルの売上高は前年同期比0.4%増（現地通貨での前年同期比9.3%増）の527百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は液晶TV向けなど総じて堅調に推移し前年同期比10.4%増の265百万円になりました。海外では、香港・中国がラジオ、テレビ等音響機器向けの減少から前年同期比18.0%減の137百万円、ASEANは、日系企業を中心に生産調整が一段落し前年同期比5.9%増の125百万円になりました。

#### b) 通信・情報処理機器用コイル

通信・情報処理機器用コイルの売上高は前年同期比10.8%減（現地通貨での前年同期比2.8%減）の3,414百万円になりました。

使用製品別内訳では、携帯電話用コイルが前年同期比20.9%増の52百万円、デジタルカメラ用コイルは前年同期比8.5%増の229百万円、その他の通信・情報処理機器用コイルは前年同期比18.1%増の1,141百万円と拡大しました。一方、インターネットは前年同期比4.3%増の1,088百万円、パソコン、PDA及びパソコン周辺機器用コイル・トランスは前年同期比42.2%減の904百万円となりました。

地域別では、日本が前年同期比10.3%減の909百万円、ASEANが前年同期比24.7%減の272百万円、台湾が前年同期比16.6%減の1,318百万円、アメリカは前年同期比24.1%減の176百万円となりました。また、香港・中国は中国・蘇州のインターネットの寄与から前年同期比15.6%増の739百万円に拡大しました。

#### c) その他コイル

その他コイルの売上高は前年同期比19.0%増（現地通貨での前年同期比29.5%増）の571百万円になりました。冷暖房切替用4Vコイルがエアコンの生産調整を受け減少しましたが、FA機器向けが大幅に増加し、給湯器向けも順調に推移しました。

#### d) 車載用電子部品

車載用電子部品の売上高は前年同期比7.5%増（現地通貨での前年同期比17.1%増）の1,774百万円となりました。

ABS コイルは、前年同期比 16.1%増の 1,038 百万円になりました。生産数量では前年同期比 31.7%増の 23,239 千個と拡大しています。カーオーディオ、ナビゲーションシステム、キーレスエントリー等その他の車載用電子部品は前年同期比 0.2%減の 618 百万円、HID(ハイ・インテンスティ・ディスプレイ)ランプ用トランスも前年同期比 14.9%減の 86 百万円に縮小しました。また、EPS(エレクトロニック・パワー・ステアリング)向けは前年同期比 11.1%減の 32 百万円となりました。

## 2. 光電子事業

光電子関連部品の売上高は前年同期比 63.4%減(現地通貨での前年同期比 60.2%減)の 531 百万円になりました。

DVD 用光ピックアップは前年同期比 59.2%減の 95 百万円、CD 用光ピックアップも 71.9%減の 246 百万円に縮小しました。光ピックアップの生産調整に伴い光ピックアップの部品であるレンズ、ホログラム、アクチuator等その他の光電子部品も前年同期比 44.6%減の 190 百万円に減少いたしました。利益面では、労務費、製造経費、販売及び一般管理費の圧縮に努めたものの、大幅な減収により営業損益は 16 百万円の損失となりました。

## 3. 電磁気事業

電磁気事業の売上高は前年同期比 75.6%減(現地通貨での前年同期比 73.5%減)の 345 百万円になりました。電磁気事業を構成するスイッチ、リレー、サージアルスター部門は子会社 SRC の売却に伴い連結の対象外となりました。これにより電磁気事業はマグネティックス部門だけとなりました。マグネティックス部門の売上高はアメリカ経済低迷の影響から前年同期比 60.8%減の 364 百万円となりました。利益面では、電磁気事業低迷の最大要因であった SRC の売却により、営業損失は前年同期の 287 百万円から 72 百万円に縮小いたしました。

### 2003 年 1 - 6 月通期の連結業績概況について

2003 年 1 - 6 月通期の売上高につきましては、キーレスエントリー、イビディライザー、HID ランプ用コイル・トランスなど車載用電子部品が増加し、その他コイルや音響・映像機器用コイルが比較的堅調であったものの、原材料確保のため部品在庫を積み増していたセトメーカーが SARS の終息を受け当第 2 四半期末に一時的な在庫調整を行い通信・情報処理機器用コイルの売上が第 3 四半期に先送りされたこと、光ピックアップなど光電子事業が減少したこと、連結対象子会社からの SRC の除外やマグネティックスの低迷等で電磁気事業が縮小したこと、前中間期に比べ 10.82 円の円高が進行し海外売上高の円換算額が減少したことなどから、前年同期比 21.5%減の 14,364 百万円になりました。

利益面では、SRC の連結対象子会社からの除外で電磁気事業の営業損失が縮小したものの、光ピックアップ等の減収から光電子事業が僅かながら営業損失の計上を余儀なくされたこと、セトメーカーの一時的な在庫調整でコイル事業の売上が伸び悩んだこと、研究開発費等先行投資負担が増加したことなどにより営業利益は前年同期比 20.4%減の 872 百万円、経常利益は前年同期比 28.0%減の 794 百万円になりました。子会社売却に伴う費用が特別損失に計上されたことから、当期損益は 461 百万円の損失となりました。

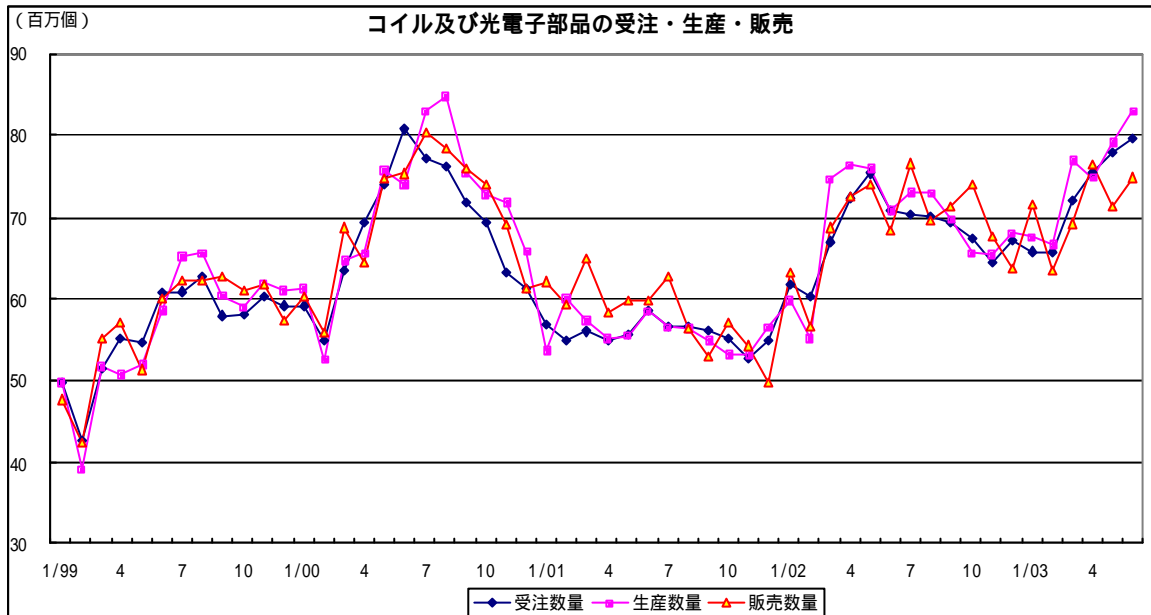
### 今後の経営環境と事業展開方針

続きまして、各セグメントの今後の経営環境と事業展開方針についてご説明いたします。以下の記述は将来のミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、ミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により、見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

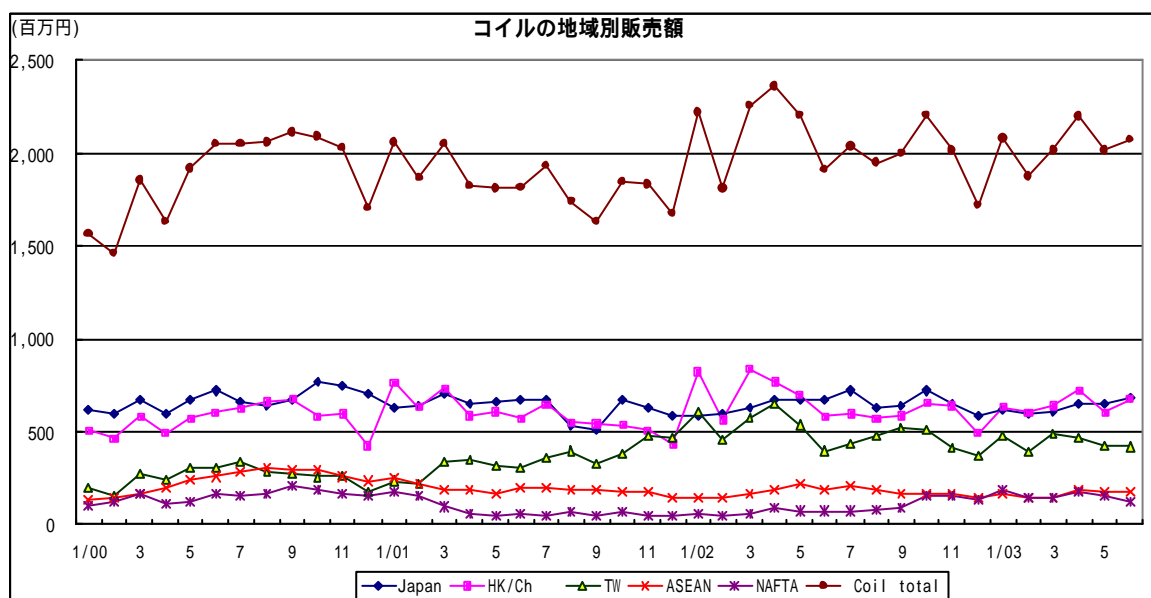
#### 1. コイル事業

ミダグループのコイルの月間受注数量(当月受注、当月販売予定)は、2003 年に入り力強さを益しています。月間受注数量は第 1 四半期に平均 68 百万個で推移した後、4 月は 76 百万個、5 月は 78 百万個、6

月は80百万個と最近5年間で最高の2000年6月の81百万個の水準に迫ってきました。月間生産数量も第1四半期の同70百万個の後、4月75百万個、5月79百万個、6月83百万個と受注個数に連動して増加しています。一方、月間販売数量は、原材料確保のため電子部品の在庫を積み増していたセトメカが香港、中国、台湾のSARSの終息を受け一時的な在庫調整を行い、第2四半期納入分が翌四半期に持ち越されたため、4月は76百万個、5月71百万個、6月75百万個と伸び悩んでいます。



また、コイルの月間販売額は第1四半期平均の1,989百万円から第2四半期2,095百万円に増加しています。日本、香港・中国が徐々に増加しているのに対して、ASEANはほぼ横ばい、NAFTA、台湾は減少しています。



今後のミタグループのコイル事業を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続くものの、イラク戦争の終了、SARSの終息等により比較的好環境が見込まれます。

世界のパソコンの出荷台数は2003年第2四半期には前年同期比10.0%増の32,820千台と約3年振りに前年同期比で2桁成長を達成しました。今後のパソコンの出荷台数につきましては、活発な買い替え需要を背景に拡大基調が続くものと思われます。デジタルカメラの出荷台数は旺盛な需要を受けメーカー各社とも生

産計画の上方修正を打ち出していることから、2003 年期中予想の 37,000 千台から 43,000 千台への増額の可能性も出ています。携帯電話は SARS の終息で今後需要環境が平常に戻るため、出荷台数は前年比 8.6%増の 430 百万台と期中予想を確保するものと考えられます。液晶 TV は 2002 年の 1,500 千台から 2003 年 3,000 千台、2004 年には 5,500 千台に増加し本格的な普及期を迎える見込みです。

一方、自動車の新車販売台数は今年前半ヨーロッパ市場で減少しましたが、ヨーロッパ大手各社の積極的な拡販策が奏功し 6 月には前年同月比 2.9%増と 3 ヶ月振りに増加に転じています。また、イラク戦争で低迷の続いたアメリカ市場は 5 月に前年同月比で増加に転じ、6 月は前年同月比 4.1%増と回復しています。日本市場は上期累計で前年同期比 3.7%増と 2 期連続で増加しています。今後の世界の自動車販売台数につきましては、イラク戦争終結に伴う消費者心理の好転でアメリカ市場を中心に楽観的な見方が広がっていることから、拡大傾向が続くものと思われれます。

こうした事業環境の中、ミダグループにおきましては、今後の成長分野に焦点を絞った事業活動を推進いたします。台湾では第 3 四半期にインバータユニットに加えパワーインダクタの需要が急激に高まっていることから、最新の製品を投入し拡販を図ってまいります。ABS コイルでは昨年後半より新規顧客向けの納入が始まり、2003 年は力に寄与しております。今後アメリカでの新車販売台数の回復が見込まれることから、従来のヨーロッパ地域から NAFTA 地域での販売を強化します。ABS コイル以外の車載用電子部品ではキレレスブレーキ、イビライザー、ナビゲーションシステム、ガソリンディーゼルエンジン、EPS (電気機械的パワーアシスト)、エアバッグ向けコイルを既存の日系企業主体から外資系企業へ広げ積極的に販売します。

また、パソコン、テレビを含めたフラットモニター市場を将来の収益の柱と考えております。パソコンにおきましては、CRT モニタから LCD モニタへの移行が急激に進展するものと思われれます。フラットテレビも、日本の地上波デジタル放送が 2003 年末から開始され、2006 年から 2011 年までにはアナログ放送が終了する予定であり、CRT から LCD への買い替えが進むものと予測されます。ミダグループにおきましては、フラットモニター向けバックライト関連製品、電源関連製品、ノイズ・高周波フィルタ等新製品の開発に力を注いでまいります。

## 2. 光電子事業

光電子事業では光ビュッアップの ODM 製品は昨年第 3 四半期に撤退いたしましたでしたが、OEM 供給は今後も継続する方針です。DVD 光ビュッアップは DVD の普及に伴い市場拡大が続くものの、参入企業が多いため、セッターの競争は厳しさを増すものと考えられます。

また、光ビュッアップに使用されるレンズホルダー、アクチュエータでは、独自に開発した巻線機を生産に使用するなど光電子機器業界において一定の評価を受け、自社生産・自社使用分を除く外販市場において業界トップクラスを維持しております。今後レンズホルダー、アクチュエータの新規顧客向け販売を活発に行う方針です。

## 3. 電磁気事業

電磁気事業では業績低迷が続いていた SRC を外部に売却し連結対象から除外いたしましたでしたが、残るマグネティクス部門につきましては、2003 年前半アメリカ経済の停滞を受け売上高が大幅に減少したため水面下を余儀なくされております。今後につきましては、製造経費の削減、中国メーカーを使った外注政策の拡大を図り収益力向上を目指します。

### 2003年第3四半期の業績予想

ミダグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。これは、経済環境が不安定で激変する状況下において通期を予想することが困難であり、場合によっては期初の予想数値と乖離が生じる危険性があるからです。このため、投資家の皆様により適切な情報を提供することを第一義と考え、翌四半期のみ of 予想内容を開示していくことを基本方針としております。

現時点における2003年第3四半期の業績予想は次の通りです。

2003年第3四半期連結業績予想 (2003年7月1日~2003年9月30日)		2002年第3四半期連結業績 (2002年7月1日~2002年9月30日)	
売上高	8,300 百万円	売上高	8,474 百万円
経常利益	660 百万円	経常利益	614 百万円
当期純利益	440 百万円	当期純利益	428 百万円

(前提となる為替レートは1米ドル120円としております。)

連結貸借対照表

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第2四半期末				第4四半期末	
	前期		当期		前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,295,410		4,043,563		4,789,274	
2. 売上債権	7,308,652		6,441,558		6,440,099	
3. 棚卸資産	4,074,388		3,134,711		3,645,101	
4. その他	1,086,398		1,520,356		1,239,564	
5. 貸倒引当金	65,739		21,210		41,238	
流動資産合計	16,699,109	52.9	15,118,978	51.2	16,072,800	52.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	6,318,311		6,303,294		6,302,920	
2. 機械装置及び運搬具	10,199,701		9,583,111		10,413,262	
3. 工具器具及び備品	3,113,372		2,853,557		3,144,559	
4. 土地	1,256,903		1,255,754		1,255,183	
5. 建設仮勘定	250,708		212,957		335,307	
6. 減価償却累計額	9,540,876		9,954,128		10,307,893	
有形固定資産合計	11,598,119	36.7	10,254,545	34.8	11,143,338	36.3
(2) 無形固定資産						
1. 借地権	587,587		585,342		582,306	
2. ソフトウェア	178,933		151,137		173,188	
3. その他	15,074		4,016		8,152	
無形固定資産合計	781,594	2.5	740,495	2.5	763,646	2.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	172,955		321,201		143,770	
2. その他	2,318,814		3,065,812		2,542,925	
投資その他の資産合計	2,491,769	7.9	3,387,013	11.5	2,686,695	8.8
固定資産合計	14,871,482	47.1	14,382,053	48.8	14,593,679	47.6
資産合計	31,570,591	100.0	29,501,031	100.0	30,666,479	100.0
( 負 債 の 部 )						
流動負債						
1. 仕入債務	2,824,631		2,195,770		2,365,892	
2. 短期借入金	5,136,840		5,596,572		5,129,741	
3. その他流動負債	2,691,817		1,914,198		2,466,875	
流動負債合計	10,653,288	33.8	9,706,540	32.9	9,962,508	32.5
固定負債						
1. 長期借入金	1,848,020		971,212		1,324,616	
2. 繰延税金負債	215,271		224,426		204,001	
3. その他固定負債	29,485		217,133		261,477	
固定負債合計	2,092,776	6.6	1,412,771	4.8	1,790,094	5.8
負債合計	12,746,064	40.4	11,119,311	37.7	11,752,602	38.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	11,907	0.0	-	-	3,726	0.0
( 資 本 の 部 )						
資本金	5,497,091	17.4	5,532,285	18.8	5,527,181	18.0
資本剰余金	5,294,280	16.8	5,330,521	18.1	5,325,272	17.4
利益剰余金	9,098,453	28.8	8,603,440	29.1	9,198,400	30.0
その他有価証券評価差額金	42,404	0.1	57,888	0.2	28,360	0.1
為替換算調整勘定	1,116,712	3.5	1,124,698	3.8	1,164,091	3.8
自己株式	2,896	0.0	17,716	0.1	4,971	0.0
資本合計	18,812,620	59.6	18,381,720	62.3	18,910,151	61.7
負債資本合計	31,570,591	100.0	29,501,031	100.0	30,666,479	100.0

連結損益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第2四半期				6ヶ月通期			
	前期		当期		前期		当期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	9,349,442	100.0	7,161,780	100.0	18,304,105	100.0	14,363,635	100.0
売上原価	7,024,260	75.2	5,141,651	71.8	13,961,278	76.3	10,514,770	73.2
売上総利益	2,325,182	24.8	2,020,129	28.2	4,342,827	23.7	3,848,865	26.8
販売費及び一般管理費	1,733,003	18.5	1,448,634	20.2	3,246,812	17.7	2,976,745	20.7
営業利益	592,179	6.3	571,495	8.0	1,096,015	6.0	872,120	6.1
営業外収益(費用)								
受取利息及び配当金	13,572		7,502		31,916		16,875	
支払利息及び割引料	18,708		18,744		43,964		37,212	
為替差益(差損)	35,218		42,385		31,905		34,674	
持分法による投資損失	-		51,975		-		51,975	
その他の営業外収益(費用)	33,478		22,015		12,869		28,534	
営業外収益(費用)計	3,396	0.0	83,587	1.2	6,988	0.0	78,452	0.6
経常利益	588,783	6.3	487,908	6.8	1,103,003	6.0	793,668	5.5
特別利益(損失)								
固定資産売却益	233		139,517		233		140,720	
固定資産除売却損	23,249		12,633		28,714		12,636	
役員退職慰労金	-		-		-		50,000	
投資有価証券評価損	-		109,042		-		109,042	
子会社売却損	-		12,763		-		1,203,941	
構造改革費用	-		52,439		-		52,439	
特別利益(損失)計	23,016	0.2	47,360	0.6	28,481	0.1	1,287,338	8.9
税引前利益	565,767	6.1	440,548	6.2	1,074,522	5.9	493,670	3.4
法人税等	63,664	0.7	37,671	0.5	190,853	1.1	29,611	0.2
少数株主に帰属する損失	-	-	3,336	0.0	-	-	3,336	0.0
当期利益	502,103	5.4	481,555	6.7	883,669	4.8	460,723	3.2

## 連結キャッシュ・フロー

### 連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

科 目	期 別	6ヵ月通期		12ヵ月通期
		前期	当期	前期
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失( )		1,074,522	493,670	1,652,506
2 減価償却費		1,042,460	734,523	2,120,455
3 貸倒引当金増減額		7,983	20,028	-
4 受取利息及び受取配当金		31,916	16,875	53,899
5 支払利息		43,964	37,212	86,058
6 為替差損益		-	1,326	28,485
7 持分法による投資損失		-	51,975	-
8 子会社売却損		-	1,203,941	-
9 投資有価証券評価損		-	109,042	4,184
10 ゴルフ会員権評価損		-	-	22,120
11 固定資産除売却損		28,714	12,636	104,985
12 固定資産売却益		233	140,720	153
13 売上債権の増減額		1,415,470	377,421	481,056
14 棚卸資産の増減額		614,306	39,864	160,932
15 仕入債務の増減額		763,819	134,502	275,144
16 その他		172,726	355,134	139,723
小 計		1,072,263	838,793	3,458,174
17 利息及び配当金受取額		31,916	16,875	53,899
18 利息支払額		55,077	37,237	85,867
19 法人税等支払額		405,267	617,819	718,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		643,835	200,612	2,707,301
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得		791,861	673,290	1,455,133
2 有形固定資産の売却		6	188,202	6,955
3 子会社売却による現金及び現金同等物の減少		-	27,553	-
4 投資有価証券の取得		1,301	91,088	1,301
5 投資有価証券の売却		60,379	-	60,379
6 関係会社株式の取得		-	355,620	136,229
7 無形固定資産の取得		94,065	5,517	98,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		826,842	964,866	1,624,089
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		3,916	475,093	16,979
2 長期借入金の返済		529,404	353,404	1,052,808
3 新株引受権の行使による株式の発行		242,760	10,200	302,940
4 配当金の支払額		132,767	134,237	266,716
5 自己株式の取得		-	12,744	4,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		423,327	15,092	1,037,993
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		447,524	34,929	605,213
・ 現金及び現金同等物の増減額		1,053,858	744,417	559,994
・ 現金及び現金同等物期首残高		5,349,268	4,789,274	5,349,268
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		-	1,294	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,295,410	4,043,563	4,789,274